

悪化へと転じました。その後、一部、持ち直しの動きが見られるようになったものの、経済活動の水準は、なお極めて低く、雇用情勢も、依然として改善の兆しが見られないなど、大変厳しい状況となりました。

このような状況のもと、地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移したこと等により、依然として大幅な財源不足が生じました。

こうした中で、本市の財政運営におきましても、地方再生対策費の創設に伴い地方交付税は若干増加したものの、生活保護費や児童措置費など扶助費の増加等により、厳しい状況となりましたが、徹底した事務事業の峻別、見直しを行う一方、可能な限りの財源を確保するなど、健全な財政運営の維持に努めました。

市政運営に当たりましては、市民と共に考え、共に行動する協働のまちづくりを実践する中で、元気都市・かごしまの創造に向けて、地球のため未来のための環境リーディングシティ鹿児島創造をはじめとする5つの項目に重点的に取り組み、本市の限りない発展と市民福祉の向上に努めました。

一般会計における歳出の決算額は、2,077億8,143万9千円となりました。

以下、主な事務事業について、その概要をご説明申し上げます。

まず、総務費について申し上げます。

国際交流につきましては、国際性豊かな人材育成を図るため、アジア各国と本市の青少年が集い交流するアジア青少年芸術祭を開催しましたほか、青少年の翼事業を実施するとともに、長沙市及びマイアミ市へ訪問団を派遣するなど、姉妹友好都市などとの交流を深めました。

広聴及び広報につきましては、市民の意見や提言を広く市政に反映させるため、市長とふれあいトーク等を実施するとともに、新たにまちかどコメンテーターを公募し、市政に対しての提言をいただくなど、広聴機能の充実に努めました。

また、新たな市民便利帳「かごしま暮らしのガイド」及び市民のひろばの「環境特集号」の発行や子育て支援情報の拡充など、市政広報の充実に努めました。

男女共同参画社会の形成につきましては、男女共同参画センターにおける託児嘱託員を増員し、子育て世代が学習しやすい環境を整備いたしました。

消費者対策につきましては、障害者や高齢者に対する悪質商法による被害を未